

介護老人保健施設 光栄館 運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人光洋会が開設する介護老人保健施設 光栄館（以下「当施設」という。）が実施する介護保険法に基づく介護保健施設サービス・短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護・通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション・訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(施設の目的)

第2条 当施設は、要介護・要支援状態と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰・継続、心身の機能の維持回復、利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目指した各サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第3条 当施設は、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、各サービス計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要とされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。また、利用者が1日でも長く居宅での生活を維持できるよう在宅ケアの支援に努める。
- 2 当施設は、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
 - 3 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
 - 4 当施設は、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
 - 5 当施設は、明るく家庭的雰囲気を重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
 - 6 サービス提供にあたっては、親切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
 - 7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。
 - 8 当施設は、各サービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 介護老人保健施設 光栄館
- (2) 開設年月日 平成4年4月1日
- (3) 所在地 千葉県南房総市谷向166番地1
- (4) 電話番号 0470(36)2323
FAX番号 0470(36)3366
- (5) 施設長名 松永 貴之
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設(1253580016号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従業者の職種、員数は次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

職 種	介護保健施設サービス (介護予防)短期入所 療養介護	(介護予防) 通所リハビリテー ション	(介護予防) 訪問リハビリテー ション	備 考
管理者(施設長)	1人	1人	1人	各サービスを兼務
医 師	1人以上			管理者を兼務
薬 剤 師	0.33人以上			委託
看 護 職 員	9人以上	1人以上		
介 護 職 員	25人以上	3人以上		
支援相談員	1人以上	1人以上		
理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	1人以上	2人以上	1人以上	各サービスを兼務
管理栄養士	1人以上			
介護支援専門員	1人以上			
調 理 職 員	4人以上			
事 務 職 員	2人以上			

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理する。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく看護を行う。

- (5) 介護職員は、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともにレクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携を図る他、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションを実施する。
- (8) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (9) 介護支援専門員は、利用者の施設サービス計画の原案を立てるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (10) 調理職員は、利用者の食事調理を行う。
- (11) 事務職員は、施設運営に係る各種請求業務や窓口業務及び経理等の事務全般を行う。

(定 員)

第7条 当施設の定員は、次のとおりとする。

- (1) 介護保健施設サービス 100名 { 短期入所療養介護
介護予防短期入所療養介護含む }
- (2) 通所リハビリテーション 31名 (介護予防通所リハビリテーション含む)

(サービス内容)

第8条 当施設のサービスは、居宅における生活への復帰を目指し、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態や口腔衛生の管理とする。

各サービス事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 介護保健施設サービス
 - ・ 医療・看護・介護の各サービス
 - ・ 入浴
 - ・ リハビリテーション
 - ・ 食事（栄養管理等）
 - ・ 相談援助（利用者及び家族への助言援助）
 - ・ レクリエーション、家族との交流
- (2) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護
 - ・ 医療・看護・介護の各サービス
 - ・ 入浴
 - ・ リハビリテーション
 - ・ 食事（栄養管理等）
 - ・ 相談援助（利用者及び家族への助言援助）
 - ・ レクリエーション、家族との交流
 - ・ 送迎サービス

(3) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

- ・ 医療・看護・介護の各サービス
- ・ 入浴
- ・ リハビリテーション
- ・ 食事（栄養管理等）
- ・ 相談援助（利用者及び家族への助言援助）
- ・ レクリエーション
- ・ 送迎サービス

(4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- ・ リハビリテーション
- ・ 相談援助（利用者及び家族への助言援助）

(事業の営業日及び営業時間)

第9条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 年末年始（12月31日から1月3日まで）を除く毎日。

(2) 営業時間（送迎時間除く）

- ① 8時30分から10時00分
- ② 11時00分から12時30分
- ③ 14時00分から15時30分
- ④ 9時45分から16時15分

2 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日

但し、祝祭日と年末年始（12月30日から1月3日まで）を除く。

(2) 営業時間 9時00分から17時30分

(通常の事業・送迎の実施地域等)

第10条 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護・通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションにおける通常の送迎の実施地域は、南房総市・館山市・鴨川市・鋸南町の区域とする。

2 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションにおける通常の実施地域は、南房総市・館山市・鋸南町の区域とする。

(利用料その他の費用の額)

第11条 利用者負担の額を次のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別表1 利用料金表により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費・食費、利用者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用、日用品費、教養娯楽費、理美容代、健康管理費、私物の洗濯代、その他の費用等利用料を、利用料金表により支払いを受ける。

(3)「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については、利用料金表をご覧ください。

2 第10条に規定した通常の事業の実施地域を越えて行う交通費については、事業所の実施地域を越える地点から自宅までの交通費の実費（次の額）を徴収する。

区分（片道・実施地域を越えてからの距離）	交通費（消費税を含む）
5 km未満	2 1 0 円
5 km以上 1 0 km未満	4 2 0 円
1 0 km以上、以下5 km増すごとに2 0 0 円を加算	

（施設の利用に当たっての留意事項）

第12条 当施設の利用に当たっての留意事項を次のとおりとする。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第11条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第8条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 面会は、面会時間（9時から17時まで）を遵守していただくこととする。
- ・ 外泊・外出は、所定の手続きにより施設に届け出るものとする。
- ・ 外泊時等の施設外での病・医院受診は、事前に職員へ申し出ていただくこととする。
- ・ ライター・マッチ等の所持は禁止する。
- ・ 施設内の居室や設備・器具は本来の用法に従ってご利用いただくこととする。これに反した利用により破損等が生じた場合は、賠償いただくことがある。
- ・ 衣類等は備え付けのタンスで管理する。テレビ等の持ち込みは、経費をいただく。
- ・ 危険物の持ち込みは禁止する。
- ・ 金銭・貴重品は原則としてお預かりしないこととする。
- ・ ペットの持ち込み及び飼育は、お断りする。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

（非常災害対策）

第13条 消防法第8条に規定する防火管理者を設置し、消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者・火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (2) 非常災害への対策として必要な設備を設け、常に有効に保持するよう努める。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害時の通報、及び緊急連絡網を整備し定期的に従業者に周知する。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）・・・ 年2回以上
（うち1回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 非常災害用設備の使用方法的徹底 …………… 随時

③ その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(虐待の防止等)

第 14 条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前 3 項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(身体拘束等)

第 15 条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

2 当施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる事項を実施する。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(褥瘡の防止等)

第 16 条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な看護・介護に努めるとともにその発生を防止するため、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 褥瘡の予防及び悪化を防止するため、褥瘡・皮膚ケア対策委員会を毎月 1 回定期的に開催する。
- (2) 褥瘡及び老人の皮膚の変化について、知識を深め対処方法を周知徹底する。
- (3) 褥瘡及び皮膚疾患の予防方法の検討、及び現状把握・分析に努める。

(衛生管理)

第 17 条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、必要な措置を講じるための体制を整備する。

- (1) 当施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 当施設において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のため

の研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する。

(4)「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。

3 管理栄養士、栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

4 定期的に、鼠族、害虫の駆除を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第18条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。

また、サービス提供等に事故が発生した場合は速やかに市町村・利用者の家族等に連絡を行うとともに必要な措置を講じる。

2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。

3 事故発生の防止のための委員会、及び従業者に対する定期的な研修を実施する。

4 事故が発生した時又はそれに至る危険性がある事態が生じた時は、直ちに「事故報告書」「ひやり・はっと報告書」による報告をし、その内容の分析を通じた改善策を職員に周知徹底する。

5 前4項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置し、別表3に定める。

(業務継続計画の策定等)

第19条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。

3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(職員の服務規律)

第20条 当施設職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

(1)利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。

(2)常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。

(3)お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第21条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 当施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置

を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第 22 条 当施設職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人光洋会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 23 条 当施設職員は、当法人が行う年 1 回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年 2 回の健康診断を受診しなければならない。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 24 条 当施設職員に対して、当施設職員である期間および当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 25 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

2 運営規程の概要、当施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシー等の重要事項については、施設内に書面掲示する。苦情処理体制は別表 2 のとおりとする。

3 当施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

4 介護保健施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない運営に関する重要事項については、医療法人光洋会と施設の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

付 則

この運営規程は、令和 6 年 4 月 1 日より施行する。